事務事業評価シート　令和　2　年度事後評価・決算

令和　4　年　2　月　10　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	37200	小学校情報教育推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	2	2

施策体系				根拠法令		
	基本施策	10	学校教育の充実		・教育基本法　・学校教育法　・学習指導要領	
	施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業	109	小・中学校情報教育推進事業
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】15校 【パソコン整備台数】479台（各校の児童数に準じて20台から38台で整備） 【プリンタ整備台数】30台(カラーレーザー15台、モノクロレーザー15台)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。	情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきている。	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円
1.需用費	1,056	消耗品費、修繕費
2.電算機保守委託料	7,180	パソコン教室等情報機器の保守委託
3.事務機器賃貸借料	38,705	パソコン教室等情報機器の賃貸借
4.備品購入費		リース機器購入
5.その他		

② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	小学校7校のパソコン教室のパソコンを再リースしたため、保守委託料は上がったが、賃貸借料は下がり、総事業費は減少した。

事業費		単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
費目内訳	1. 需用費	千円	1,158	1,192	1,069	1,056	1,515
	2. 電算機保守委託料	千円	5,832	4,018	4,590	7,180	3,168
	3. 事務機器賃貸借料	千円	51,271	51,170	51,097	38,705	29,854
	4. 備品購入費	千円		371			
	5. その他	千円					1,565
事業費計 (A)		千円	58,261	56,751	56,756	46,941	36,102
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	58,261	56,751	56,756	46,941	36,102

従事職員数	常時 1 人	最大　人 × 日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	2年度実績(2年度に行った主な活動) ・パソコン教室の整備（小学校15校のパソコン教室の機器賃貸借及び保守委託）

	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
ア	パソコンの整備台数	台	450	479	479	479	479
イ							

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	学校
意図	1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。
対象	児童
意図	基本的操作や情報モラルを身につける。

	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
ア	パソコン教室1人一台体制の学校数 (1クラスでも整備台数以上の児童数のクラスがあれば除く)	校	13	14	14	14	14
イ	6年生における情報リテラシー調査で「できる・どちらかといえばできると回答した児童の割合	%	88.6	90.3	90.8	90.6	90.8

(4)事務事業優先度評価の結果

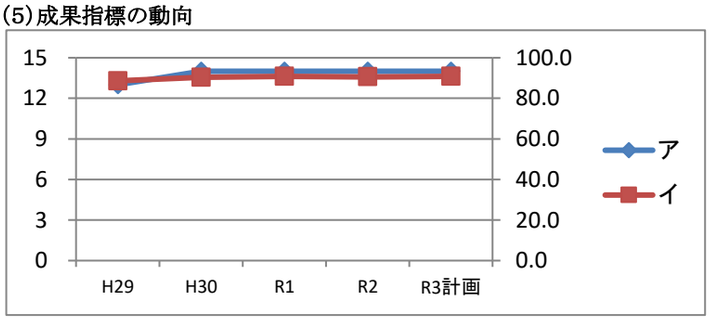
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			④
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			(11)
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容										
① 進捗状況	☐ 完了	☑ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難					
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下			29年度	30年度	1年度	2年度	3計画
【コメント】(低下の場合、その理由)								ア	5	1	0	0	0
								イ	2.7	1.7	0.5	△0.2	0.2
③ 今年度取組事項(3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容					今後の方向性	☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し			
	12月	小学校のパソコン教室のパソコンの必要性について検討。						☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他（　）			